

問1 南アメリカ大陸の西岸に位置する国の資源や環境保護の取り組みについて、説明した文章として適切なものはどれですか。 (2018年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 世界有数の産出量を誇る銅鉱石が主要な輸出品となっており、環境面ではNGOと協力してペンギンなどの保護に取り組んでいる。 | 2. アマゾン川流域の熱帯雨林を活用した鉄鉱石の採掘が盛んであり、砂漠化を防ぐための大規模な植林活動が国を挙げて行われている。 | 3. 世界最大の石油輸出国の一つであり、その収益を利用して沿岸部のサンゴ礁を保護するための国立公園整備を進めている。 | 4. 希少金属（レアメタル）の輸出が経済の柱であり、近年は農地を拡大するために熱帯雨林を牧草地へ転換する政策をとっている。 |
|--|---|--|---|

問2 地形図において、かつての主要な交通路であった甲州街道の両側に、多くの建物を表す記号が途切れることなく連続して並んでいる地域が見られます。このような建物が集中的に配置されている様子から判断できる、この場所の景観上の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2019年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------|----------------|-----------------|------------------|
| 1. 橋が架かる急な坂道沿いの集落 | 2. 田畑の中に点在する農村 | 3. 崖地に沿って広がる住宅地 | 4. 街道沿いに形成された商店街 |
|-------------------|----------------|-----------------|------------------|

問3 日本の統治機構における、内閣と国会の関係について述べた次の文のうち、条約の締結に関する仕組みを正しく説明しているものを選んでください。 (2020年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 条約は国内法よりも優先されるため、内閣が締結した時点で国会の審議を経ずに自動的に法律として効力を持つ。 | 2. 地方自治の本旨に基づき、特定の地域に関係する条約を締結する際は、国会ではなく関係自治体の承認を優先する。 | 3. 条約の締結は内閣の独立した権限であるため、国政調査権を持つ国会であってもその内容を修正することはできない。 | 4. 行政権を持つ内閣が外交を主導し条約を締結するが、立法府による民主的統制として国会の承認を必要とする。 |
|--|---|--|---|

問4 明治初期、政府は外貨を獲得するために輸出産業の育成に力を入れました。北関東の群馬県に設立され、フランスから技術者や機械を導入して、日本における近代産業の先駆けとなった官営模範工場はどれですか。 (2019年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|
| 1. 鉄鋼の国産化を目的とした八幡製鉄所 | 2. 軍艦の建造を目的とした横須賀造船所 | 3. 綿糸の大量生産を目的とした大阪紡績会社 | 4. 生糸の品質向上を目的とした富岡製糸場 |
|----------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|

問5 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-------------|----------|-----------|
| 1. 地方交付税制度 | 2. 機関委任事務制度 | 3. 直接請求権 | 4. 提案募集方式 |
|------------|-------------|----------|-----------|

問6 弥生時代の3世紀、邪馬台国の卑弥呼が中国の「魏」に対して使いを送った目的と、その結果として当時の国際情勢から読み取れる背景として最も適切なものはどれか。 (2017年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日宋貿易を円滑に進めるために、大輪田泊のような港湾施設を整備して中国との経済的な結びつきを重視した。 | 2. 全国的な免税制度である大宝律令を確立させるために、中国から法制度の専門家を招いて政治改革を推進した。 | 3. 隋の皇帝に対して対等な立場での外交を求め、小野妹子を派遣して「日出づる処の天子」という国書を届けさせた。 | 4. 中国の皇帝から倭の王としての正当性を認められることで、国内の諸勢力に対する支配力を強化しようとした。 |
|---|---|---|---|

問7 高度経済成長期の日本では、工業化の進展とともに深刻な公害問題が発生しました。1960年代後半に制定された、公害対策を総合的に進めるための基本的な方針を定め、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにした法律を答えなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|------------|----------------|
| 1. 日本国憲法 | 2. 教育基本法 | 3. 公害対策基本法 | 4. 男女共同参画社会基本法 |
|----------|----------|------------|----------------|

問8 茨城県ひたちなか市の阿字ヶ浦駅から観光地に向けて計画されている「交通網の整備」に関する説明として、地域の活性化や利用者の視点から述べたものとして最も適切なものはどれか。 (2025年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 環境保護のために鉄道の運行本数を半分に減らし、駅から観光地までは徒歩での移動を義務付けることで、健康増進を図る。 | 2. 鉄道の延伸によって目的地までのシームレスな移動が可能になり、観光客の増加や地域の利便性の向上が期待されている。 | 3. 鉄道利用者を減らすためにバスの運賃を大幅に値下げし、公共交通機関同士の競争を促すことでサービスの質を高める。 | 4. 新駅の建設を中止し、代わりに駅周辺に巨大な駐車場を整備することで、観光地周辺のすべての交通を自家用車中心に切り替える。 |
|---|--|---|--|

問9 17世紀から20世紀までの、世界における企業の発展や産業の歴史について述べた次の4つの出来事を、年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。 (2021年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. アメリカの大陸横断鉄道の全通 → オランダ東インド会社の設立 → 第一次世界大戦後のドイツでの航空機産業の発展 → イギリスでの蒸気機関の改良 | 2. オランダ東インド会社の設立 → アメリカの大陸横断鉄道の全通 → イギリスでの蒸気機関の改良 → 第一次世界大戦後のドイツでの航空機産業の発展 | 3. イギリスでの蒸気機関の改良 → オランダ東インド会社の設立 → アメリカの大陸横断鉄道の全通 → 第一次世界大戦後のドイツでの航空機産業の発展 | 4. オランダ東インド会社の設立 → イギリスでの蒸気機関の改良 → アメリカの大陸横断鉄道の全通 → 第一次世界大戦後のドイツでの航空機産業の発展 |
|--|--|--|--|

問10 1950年代末から1970年代初頭にかけての日本の海上貿易の統計を見ると、輸出・輸入ともに約4倍から6倍という驚異的な伸びを記録しており、特に輸入量の増加が顕著に現れています。この時期の日本の貿易や産業の状況について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|
| 1. 産業構造が重化学工業から知識集約型産業へと転換し、輸入量が減少に転じた | 2. 冷戦の終結によって新たな市場が開拓され、旧ソ連圏との海上貿易が急拡大した | 3. 石油危機の発生により、資源の節約を目的とした貿易の縮小が始まった | 4. 高度経済成長により、工業原料である石油などの輸入と製品の輸出が共に激増した |
|--|---|-------------------------------------|--|

問11 2010年から2020年にかけての統計によると、日本の多くの上場企業において、社外取締役を2名以上選任する企業の割合が急増しています。このように、社外からの客観的な視点を取り入れることで、企業の不祥事を防ぎ、透明性の高い経営を実現しようとする仕組みを何といいいますか。 (2023年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. コンプライアンス（法令遵守） | 3. ディスクロージャー（情報公開） | 4. 企業統治（コーポレート・ガバナンス） |
|------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界有数の産出量を誇る銅鉱石が主要な輸出品となっており、環境面ではNGOと協力してペンギンなどの保護に取り組んでいる。	チリは世界最大の銅の産出国として知られ、鉱業が国の経済において重要な地位を占めています。また、生物多様性の維持にも関心が高く、特定の環境保護団体（NGO）と連携しながら、沿岸部に生息するペンギンといった野生動物を保護する活動を推進している点が、近年の地理学習において注目される特徴です。
問2	答え 4 街道沿いに形成された商店街	古い街道沿いに建物が密集して並んでいるのは、かつての宿場町や、往来する人々を対象に商売を行う店が集まって形成された街並みを表しています。地形図上では、道路という線状の要素に沿って建物が連続する特徴的なパターンとして描かれ、これは交通の利便性が商業活動に結びついた結果です。
問3	答え 4 行政権を持つ内閣が外交を主導し条約を締結するが、立法府による民主的統制として国会の承認を必要とする。	日本の政治体制は、三権（立法・行政・司法）が互いに抑制し合う仕組みをとっています。外交を担うのは行政権を持つ内閣ですが、その行為が独走しないよう、立法府である国会が「承認」という形でチェック機能を果たします。これが権力分立と民主主義の観点から非常に重要なプロセスとなります。なお、国政調査権は国会が持つ調査権限であり、地方自治の本旨は地方公共団体の運営に関する原則であるため、条約締結の直接的なルールとは異なります。
問4	答え 4 生糸の品質向上を目的とした富岡製糸場	明治政府は、当時の主要な輸出製品であった生糸の品質を向上させ、国際競争力を高めるために、フランスの技術を取り入れた富岡製糸場を設立しました。政府が自ら経営して民間の手本とする「官営模範工場」の代表例であり、ここで技術を学んだ工女たちが全国にその技術を広める役割を果たしました。福岡県の八幡製鉄所や、民間による大阪紡績会社と混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 4 提案募集方式	地方分権改革は、1999年の地方分権一括法によって国と地方が「対等・協力」の関係に位置づけられた後、手法が大きく変化しました。以前は国が主導して短期間に大量の法律改正を行う方式でしたが、現在は地方公共団体が自ら知恵を出し、具体的なニーズに基づいて国に制度改正を求める「提案募集方式」が採用されています。これにより、現場の実情に即した改革が継続的に行われるようになりました。
問6	答え 4 中国の皇帝から倭の王としての正当性を認められることで、国内の諸勢力に対する支配力を強化しようとした。	当時の東アジアでは、中国の皇帝に朝貢して臣下としての称号を受けることで、周辺諸国の王が自らの地位を保証してもらう「冊封（さくほう）」という仕組みがありました。多くの小国が対立していた弥生時代の日本（倭）において、卑弥呼が強力な「魏」の皇帝から「親魏倭王」の称号を得たことは、他の勢力に対して自らの権威を示す強力な武器となりました。聖徳太子が隋に対して対等な外交を試みたのは後の7世紀の出来事であり、卑弥呼の時代はまだ中国を中心とした秩序を利用して国内統治を安定させようとしていた段階にあたります。
問7	答え 3 公害対策基本法	四大公害裁判などが社会問題化する中、1967年に制定されました。経済の発展と環境保護の調和をどう図るかが当時の課題でしたが、その後の法改正を経て、環境を守ることが優先される仕組みへと移行していきました。1993年には、より広範な環境問題に対応する「環境基本法」へと引き継がれています。
問8	答え 2 鉄道の延伸によって目的地までのシームレスな移動が可能になり、観光客の増加や地域の利便性の向上が期待されている。	交通網の整備において、既存の鉄道をさらに目的地（観光地）の近くまで伸ばす「鉄道の延伸」は、乗り換えの手間を省く重要な施策です。これにより、高齢者や大きな荷物を持つ観光客も利用しやすくなるという利便性の向上が得られます。また、交通の接続がスムーズになる（シームレス化）ことで、地域全体の観光振興や活性化につながるという背景があります。他の選択肢は、公共交通の利便性を下げるものであり、現代の地域交通政策の方向性と矛盾します。
問9	答え 4 オランダ東インド会社の設立 → イギリスでの蒸気機関の改良 → アメリカの大陸横断鉄道の全通 → 第一次世界大戦後のドイツでの航空機産業の発展	企業の歴史は、まず1602年のオランダ東インド会社設立によるアジア進出に始まります。その後、18世紀後半にイギリスで産業革命（蒸気機関の改良）が起こり、19世紀半ばの南北戦争後の1869年にアメリカで大陸横断鉄道が完成しました。20世紀に入り、第一次世界大戦（1914～1918年）を経て、ベルサイユ条約後のドイツなどで航空機産業といった新たな技術分野が興隆しました。
問10	答え 4 高度経済成長により、工業原料である石油などの輸入と製品の輸出が共に激増した	1959年頃から1972年頃にかけての日本は、重化学工業を中心とした高度経済成長の真っただ中にありました。エネルギー源が石炭から石油へと代わった「エネルギー革命」を背景に、海外から膨大な石油や鉄鉱石などの原材料を輸入し、それをもとに国内で生産した工業製品を輸出する貿易体制が確立されました。統計上、特に輸入量の伸びが輸出量を上回って急激な右肩上がりとなっているのは、急速な工業化を支えるためのエネルギー源や原材料の大部分を海外に依存するようになったためです。
問11	答え 4 企業統治（コーポレート・ガバナンス）	企業が不祥事を防ぎ、効率的かつ健全な経営を行うために、株主や外部の有識者が経営を監視・統制する仕組みを企業統治（コーポレート・ガバナンス）と呼びます。近年、日本の中学校・高校の教科書でも重要視されている用語です。